



2022年11月11日

各 位

会 社 名 株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル
代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 讓 治
(コード番号：7345 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 島 田 和 紀
(TEL. 045-329-7150)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月12日に公表しました2023年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 2023年3月期通期連結業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 4,144	百万円 103	百万円 103	百万円 65	円 銭 19.50
今回修正予想 (B)	3,041	△117	△117	△129	△39.19
増減額 (B-A)	△1,102	△220	△220	△194	
増減率 (%)	△26.6	-	-	-	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期通期)	3,806	116	110	64	20.31

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、今回修正予想では2022年9月30日時点の期中平均株式数(自己株式数を除く)を用いております。

(2) 修正の理由

当社グループの連結売上高の大部分を占める金融商品仲介売上の予想は、所属 IFA 数と IFA 1人あたりの取引手数料を乗じた額に証券会社ごとに定められた報酬率を乗じて計算しております。

2022年5月12日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載のとおり、2023年3月期計画の前提条件として、所属 IFA 数につきましては月間純増数の過去実績と候補者からの問い合わせ状況を勘案し年度末所属 IFA 数を 237 人と見込み、IFA 1人あたりの月間取引手数料は過去実績と媒介する資産残高に対する取引手数料の比率を勘案し月間 1,840 千円と見込んでおりました。

2023年3月期第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境におきま

しては、国内外の株式市場は主要国の金融政策に大きく影響され、投資家のリスク回避姿勢が強まる展開となったため、2022年9月末の所属 IFA 数は 217 人と計画値を 4 名下回り、当第 2 四半期連結累計期間の IFA 1 人あたり月間取引手数料は 1,248 千円と計画値を大幅に下回る結果となりました。

この結果を踏まえ、所属 IFA 数につきましては候補者からの問い合わせ状況を勘案し年度末所属 IFA 数を 223 人と見込み、IFA 1 人あたり月間取引手数料は直近 12 カ月間の平均値である 1,397 千円と見込み、通期連結売上高の見通しを下方修正することとしました。

販売費及び一般管理費につきましては、顧客本位の業務運営の更なる進展に必要な業務管理体制強化に当初計画より多くの費用を要することとなりますが、他費用を抑制することで全体としては当初計画を若干下回る見込みです。

これらの結果、利益につきましては、売上高の減少に伴う影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前回予想を下回る見通しです。

2. 配当予想の修正について

(1) 2023 年 3 月期配当予想

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
前回発表予想		5 円 50 銭	5 円 50 銭
今回修正予想		4 円 00 銭	4 円 00 銭
当期実績	0 円 00 銭		
前期実績 (2022 年 3 月期)	0 円 00 銭	20 円 00 銭	20 円 00 銭

(注) 当社は、2022 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。2022 年 3 月期につきましては、当該分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

(2) 修正の理由

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、中長期的に企業価値を高めるとともに、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、事業環境や業績、財務状況などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

2023 年 3 月期の期末配当予想につきましては、今回の通期連結業績予想の修正に伴い、2022 年 5 月 12 日に公表の前回予想から 1 円 50 銭減配の 1 株当たり 4 円 00 銭とさせていただきます。

※ 上記業績予想及び配当予想につきましては、公表時点で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、これを確約するものではありません。実際の業績や配当額は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上